

閣議決定の危険な内容を！
ご存じですか？ 安保関連3文書「改定」

岸田内閣は、安保戦略、国家防衛戦略、防衛力整備計画の安保関連3文書の「改定」を12月16日に閣議決定しました。これまで歴代政府が防衛戦略の基本的姿勢としてきた「専守防衛」を転換して「敵基地攻撃能力」という先制攻撃が可能な能力を持つことは、憲法9条が謳う「戦争の放棄」「戦力不保持」とは真逆に向かうものです。

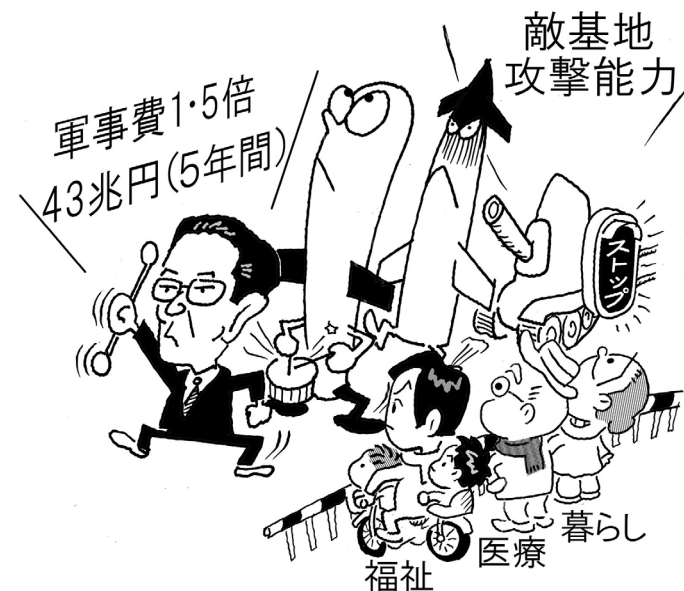
軍事費拡大ではなくくらし 社会保障の充実を

米軍と一緒に戦争する国に

岸田内閣は、2023～2027年度の5年間の防衛費を「43兆円程度」にするとしています。敵基地攻撃能力を保有し軍事費を2倍にも拡大することで、日本はアメリカ・中国に次ぐ世界第3位の軍事大国になります。また、敵基地攻撃能力の保有は、日本国憲法9条1項の「武力による威嚇」に該当する点で憲法に反するものとなります。敵基地攻撃の行使は、日本が直接攻撃を受けていなくても、米軍が東シナ海等で攻撃を受ければ可能としています。そんなことを行えば、否応なしに戦争に巻き込まれてしまいます。

憲法「9条」をいかした平和外交を

この間、岸田首相からは「平和外交」について、一言もありません。軍拡では他国との緊張を高め、更なる軍拡の連鎖を生むこととなります。軍拡で平和な世界を築くことはできません。日本に求められていることは、憲法9条を持つ国として徹底した平和外交に取り組むことです。



「防衛」の名を借りた国民負担増を許すな！

岸田首相は、軍拡財源の確保策として、歳出改革、決算剰余金の活用、税外収入を活用した防衛力強化資金の創設、さらには東日本大震災の「復興特別所得税」の一部転用などと、とんでもない検討も飛び出しています。

防衛財源確保に向けた増税の方向

全体で1兆円強	
法人税に付加税創設	7000億～8000億円
たばこ税で「加熱式」増税	1000億円超
復興特別所得税の転用	2000億円程度

毎日新聞が12月17、18日に実施した全国世論調査では、防衛費増額の財源を増税で賄う方針については「賛成」が23%、「反対」が69%で大きく上回りました。また、社会保障費などほかの政策経費を削る方針については「反対」が73%、「賛成」は20%となっています。

軍拡ではなく、私たちのくらし、医療や福祉、教育の充実を求める声を大きく広げていきましょう！

